

令和8年度半導体産学官ネットワーク構築・強化事業（半導体関連産業の集積に向けた参入促進）
委託業務 業務処理要領（案）

この要領は、北海道（以下「委託者」という。）が〇〇〇（以下「受託者」という。）に委託する標記委託業務（以下「本業務」という。）を円滑かつ効果的に実施するために必要な事項を定めることを目的とする。

受託者は、この要領に基づき本業務を実施しなければならない。

1 業務の目的

北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョンで目指す半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けて、道内企業の参入促進や道内への企業立地の促進を通じて、半導体関連産業の集積を図る。

2 委託業務内容

（1）受発注マッチング支援

道内企業の半導体関連産業への参入促進を図るため、半導体関連企業と道内企業との受発注マッチングを支援すること。

ア 対象分野

半導体関連産業全般とする。

イ 道内企業の意向把握

道内企業の半導体関連産業への参入意向や必要な支援内容などを把握するため、アンケート調査を実施する。

ウ 支援方法

- ・半導体関連企業や道内企業との面談等を通じて、受発注ニーズを把握する。
- ・面談件数は、道内外の民間企業250件を目標とする。また、面談には道職員も参加する場合があるため、面談予定を事前に共有し、必要に応じて面談相手先と調整すること。
- ・受発注ニーズに対応可能な道内外企業を調査し、商談等をアレンジする。

エ 実施期間

令和9年(2027年)2月中旬まで

（2）道内への半導体関連企業の立地促進

道内への半導体関連企業の立地を促進するため、企業面談や展示会参加等の機会に、道の立地優位性や補助制度をPRすること。

（3）道内企業の対応力強化に向けた支援

上記（1）から（2）と併せて、半導体関連産業に参入意欲・参入可能性のある道内企業を対象に、個別面談や参入実現に向けた伴走支援の実施、支援機関・高等教育機関等を招いたセミナーの開催等を通じて、半導体業界における受発注に関する商慣習の周知や技術的なサポートなど、対応力強化に向けた支援を行うこと。

（4）コーディネーターの配置

上記（1）から（3）の業務を行うコーディネーターを道内・道外に配置すること。

ア 役割

（ア）道内コーディネーター

道内在住者が担い、道内企業・道内支援機関等との面談を通じ、半導体関連企業の発注ニーズと

道内企業の受注ニーズをマッチングさせる主体となる。また、道内企業の対応力強化に向けた支援策の検討、支援を行う。

(イ) 道外コーディネーター

道外在住者が担い、道外企業・道外支援機関等との面談や、半導体関連の国際展示会への参加を通じ、半導体関連企業の発注ニーズや道内への立地意向等の情報を収集し、道内コーディネーターに連携する。また、道内企業の対応力強化に向けた支援策の検討、支援を行う。

イ 名称

「半導体受発注コーディネーター」とし、対外的に道の委託事業のコーディネーターであることが分かるよう、下記の例を参考に名刺等に記載する。

(例：半導体受発注コーディネーター（北海道委託事業）)

ウ 人数

道内・道外 計9名以上

エ 対象者

以下のいずれかに該当する者とする。

- ・半導体関連企業やものづくり企業、支援機関等での勤務経験があるなど、国内外の半導体関連業務に関する知見を有する者。
- ・道内外の半導体関連企業やものづくり企業に関する知見やネットワークを有する者。

(5) 連携会議の開催

道と受託者、コーディネーターによる連携会議を定期的に行い、上記(1)から(3)の業務の進捗状況や活動計画を報告・共有するとともに、マッチング・企業立地の促進に向けた効果的な支援方法などを検討すること（月1回程度の開催を目安とする）。

(6) 参入事例の紹介

更なる参入促進に向けて、道内企業を対象に、ホームページやチラシ等により参入事例を広く紹介すること。紹介には、新規参入を検討する企業の参考となるよう、当該企業が参入に成功した理由を分析し、その結果を含めること。

(7) 面談と打合せの記録

本事業に係る打合せ、企業との面談記録は、都度速やかに道に提出すること。

(8) その他上記(1)から(7)に付随する業務

3 委託契約事務

(1) 委託契約書第4条に定める業務処理計画書は、別記第1号様式とする。

(2) 受託者が、委託契約書第6条に定める業務処理責任者を通知する場合は、別記第2号様式により行うものとする。

(3) 受託者が、委託契約書第12条第1項に基づき業務委託料の支払の請求をする場合は、別記第3号様式により行うものとする。

(4) 受託者が、委託契約書第13条第1項に基づき業務委託料の概算払の請求をする場合は、別記第4号様式により行うものとする。

(5) 受託者が、委託契約書第13条第1項に基づき業務委託料の概算払の請求をする場合は、別記第5号様式の収支計画書を添付するものとする。

4 実績報告等

(1) 受託者が、委託契約書第11条第1項に基づき委託業務完了後に提出する実績報告書は、別記第

6号様式によるものとする。

- (2) 受託者が、委託契約書第11条第1項に基づき委託業務完了後に提出する収支精算書は、別記第7号様式によるものとする。

5 成果品（報告書）について

受託者は本事業の実施経過や成果について報告書を作成し、紙媒体（1部）及び電子媒体（1部）を令和9年（2027年）2月26日（金）までに提出すること。

電子媒体のデータ形式は、マイクロソフトのオフィスを用いたファイル形式によることとし、併せてPDF版も作成の上納品すること。

6 取得財産の管理

- (1) 委託業務の実施により取得した財産は、取得後、速やかに財産管理台帳に登録し、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、業務終了後、財産台帳の写しを委託者に提出するものとする。

- (2) 成果物及び構成素材に係る知的財産権等の取扱い

成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は、受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、本事業に関する著作権（制作過程で作られた素材等の著作権も含む。）その他の権利は、全て委託者に帰属するものとする。

7 再委託について

再委託は禁止する。ただし、一定の要件を満たす場合、例外的にその一部の業務を再委託することができる。

- (1) 再委託が認められないもの

以下のどれか一つでも該当した場合は、認められない。

- ・業務の全部を再委託する場合
- ・業務の主要な部分を再委託する場合
- ・複数の業務をまとめて委託した場合に、1件以上の業務の全部を再委託する場合

- (2) 再委託は事前の承諾が必要

やむを得ず再委託が必要な場合は、次の関係書類を提出して、委託者の承諾を得ること。

ア 次の事項を記載した書面

- ・再委託をする相手方の称号または名称及び住所
- ・再委託をする理由及びその必要性
- ・再委託する業務の範囲・内容と契約金額
- ・再委託をする相手方の管理・履行体制、職員の状況
- ・再委託をする相手方の過去の履行実績

イ 再委託する相手方から徴収した法令等を遵守する旨の契約書の写し

ウ その他求められた書類

8 中間検査、随時調査及び報告

委託者は、委託期間中に業務の処理状況等に関する報告書の提出を求めて調査を行い、また、必要に応じ、現地調査を行う。

受託者は、委託業務に関する帳簿及び書類を備え、当該委託業務に要した経費とそれ以外の経費を区

別することができるようこれを整理すること。

なお、当該報告及び収支精算書の提出の際には、受託者は、経費の支払いに係る銀行等の振込受取書の写し、振込受付書の写し、インターネットバンキングの画面の写し及び領収書の写し等の支払証拠書類並びに請求書の写し及び契約書の写し等の支払の原因となった書類等を提出すること。

9 委託業務の完了検査等

委託者は、委託業務の処理状況及び経費の執行状況を確認するため、受託者から提出された実績報告書及び収支計算書を公的書類などを用いて速やかに審査するとともに、その他必要に応じ現地調査等を行い、当該委託業務に係る委託料の額を確定して受託者に通知するものとする。

実績報告書及び収支精算書の審査にあつては、銀行等の振込受取書の写し等の支払証拠書類及び請求書の写し、契約書の写し等の支払の原因となった書類等について、併せて確認を行う。

なお、道の業務に要したことが確認できない経費がある場合は、当該経費を除いた上で委託料の額を確定するものとする。

10 その他

(1) この要領に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(2) 成果品に写真、イラスト、グラフ等を用いる場合は、著作権使用許諾を受託者において行うこととし、業務の遂行に当たって生じた著作権等は委託者に帰属させるものとする。

(3) 受託者は、本業務の実施に際して不明な点が生じたときは、その都度委託者と協議を行い、業務の円滑かつ適切な実施に努めるとともに、必要に応じて受託業務の進捗状況を委託者に報告するものとする。

(4) 委託事業に係る次の関係帳簿類を整備し、業務完了年度の翌年度から起算して5年間は保存するものとする。

ア 総勘定元帳、現金出納簿等の会計関係帳簿類

イ 労働者名簿、出勤簿、賃金台帳等の労働関係帳簿類

ウ 本事業への従事内容が分かる書類（業務日報等）

(5) 委託者は、委託業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

2 委託者は、業務委託料の支払後において、受託者の故意又は過失により業務委託料の過払いが生じている可能性があるとき、その事実関係について調査し、又はその事実関係についての資料の提出や報告を求めることができる。

3 受託者は、前2項の規定による調査又は求めに対し、速やかにこれに応じなければならない。